



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：花輪 孝一 編集人：沼沢 和明

平成28年 第4回 定例会 代表質問

『おもいやり』あふれる川崎へ!!

公明党の田村しんいちろう議員は12月7日、党川崎市議団の代表質問に立ち、市から提出された諸議案および市政全般に関する25項目のテーマを取り上げ質問しました。その主な内容を紹介します。



代表質問に立つ田村議員

原発事故避難児童・生徒への キメ細かないじめ調査を!



東日本大震災により横浜市に自主避難している中学1年生男子生徒へのいじめが判明し、その対応が問題となりました。

公明党は本市としてもいち早く避難児童生徒へのいじめの調査を行うべきと訴えました。

教育次長は「校長、教頭研修を行い、児童生徒の指導体制の強化と対応の確認を指示した」「いじめの調査については聞き取り調査を実施したが、そのような報告を受けていない」と答弁しました。

公明党は、この調査は学校に対してのみであることから、一人一人に対して丁寧に寄り添い把握していくべきであると再質問。教育次長は「冬季休業前の保護者面談等を活用し、これまで以上に保護者との連携を図りながら一人一人の状況を的確に把握するよう努めていく」と明言しました。

道路陥没事故 安全・防止対策図れ!

JR博多駅前での大規模な道路陥没事故を受けて、田村議員は現在工事が進んでいる京浜急行大師線連続立体交差事業の更なる安全対策を要請しました。

建設緑政局長は「地下水流入による周辺の地盤沈下を防止するため、止水性の高い土留工法の採用や、薬液注入などの地盤改良を実施するなど安全に施行していく」と答弁しました。

また、公明党が推進した川崎市路面下空洞調査の状況については「市内の主要幹線道路及び緊急輸送道路



約210kmについて実施しており、今年度は更に国道132号線や県道、町田川崎線など8路線約25kmの調査を実施する」と答えました。

市営住宅で子育て支援 若年世帯の入居促進を!

新たな「第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画案」では、市営住宅の再編・集約の検討や若年世帯向けの定期借家制度の試験的導入、地域包括ケアシステムの構築に向けた敷地活用などが盛り込まれました。

公明党が長年にわたり主張してきた子育て支援策としての定期借家制度(導入)について、今後の取り組みを質しました。

まちづくり局長は「市営住宅の利用機会の公平性の確保、子育て支援等を目的として、子育てに必要な期間

に限り入居して頂き、入れ替わりを促進することなど検討する」と答弁。そのうえで、先行している他都市の例を挙げ「10年間と一律に期間を定める場合や、入居時点における末の子が義務教育期間を終了するまでなど、世帯ごとに期間を定め、適切な制度設計となるよう今後の運用を目指す」と約束しました。



いちばん近くで、動く、働く、

経済活性化へ川崎港に大型クルーズ船を誘致せよ!

昨年のクルーズ船で日本を訪れた外国人旅客数は、前年比2.7倍の約112万人を記録しました。

国は4年後の誘致目標を約5倍の500万人と設定し、誘致に取り組む自治体への支援を強化しています。公明党は、川崎港と同規模のコンテナターミナルを活用し、大型クルーズ船の誘致に成功した北九州市の例を紹介し、本市の経済活性化に向け、誘致に取り組むよう求めました。

市長は「川崎港は川崎市への入り口として大型旅客船の誘致におけるポテンシャルは高い」とし「関係者と

の意見交換を進める」と前向きに対応することを約束しました。



駅のホームドア 主要駅への設置を急げ!

国の第2次補正予算で、ホームドア設置を含めた駅のバリアフリー化推進に208億円が確保されたことに関し、田村議員は、市としても鉄道事業者と協議し積極的に整備スケジュールと目標値を掲げ推進するよう要求しました。

市長は、「人命にかかわる大変重要な施策であり、武蔵小杉など必要性が高い駅については、鉄道事業者へのインセンティブのあり方を検討するなど、早期設置に向け強く働きかけていく」と答弁しました。



「さいか屋」跡地 市の顔となる誇れる施設を!

JR川崎駅東口にある「さいか屋」跡地は、駅前の一等地であることから、川崎の顔となる施設整備を強く要請しました。

まちづくり局長は、平成29年夏に解体工事が終了した後に、2~3階程度の商業施設を建てる方向であることを明らかにし「市が中心となり、地権者や近くの商業施設等と将来の再開発について勉強会を始めた。市の玄関口にふさわしいまちづくりを進める」と明言しました。



お知らせ

高等学校奨学金 制度を拡充!

公明党が推進してきた条例の制度改正で、支給対象が高等専門学校・専修学校の高等課程が追加されました。

さらに、入学後の5月に支給されていた「入学支度金」が入学前の準備に活用できるよう3月に支給されることになりました。



(仮称)歯っぴーファミリー 健診事業を実現!

公明党が粘り強く実施を求めてきた妊婦歯科健診が、平成29年度中の実施を目指すことになりました。

対象者は妊婦及びそのパートナーで、健診は地域の歯科医院で受けられます。母子健康手帳交付時や子育てアプリ等で広報され、自己負担額は対象者と対象外の方との公平性等を考慮し検討されます。

「イクボス宣言」を 応援する決議を採択

公明党の提案により、専門家による講演会を受け、11月15日市長、局長、区長ら35名の管理職員がイクボス宣言。併せて「働き方・仕事の進め方改革推進本部」が設置されました。

さらに、12月15日の市議会本会議で「イクボス宣言を応援する決議」を全会一致で採択しました。

